

2014 年新点数中央説明会アピール

1 万 8 千人以上の死者・行方不明者を出した東日本大震災から 3 年が経ちました。未だに仮設住宅などで避難生活をおくる被災者が 27 万人を超えています。被災者からは「3 年前と何も変わっていない」との声が聞こえてきます。特に福島原発事故の被害は甚大であり、再稼働の選択肢など絶対にあり得ません。私たちは、今も避難生活をおくる方々が一日も早く元の暮らしに戻れるよう国が責任を果たすことを求めると共に、原発ゼロ、被災地復興のために尽力します。

私たちは、いつでも、どこでも、誰もが安心、安全な歯科医療を受けることができる社会を目指して全力をあげてきました。大阪では会員や共闘団体のみなさんから 3 万 6 千筆を超える「保険でよい歯科医療を求める」請願署名が寄せられ、全国では歯科単独署名で史上最高の 34 万筆超を集約し、国会に届けてきました。

この間の活動により国会議員の中では、「歯科医療機関の経営の厳しさ」が常識となりつつあります。今次改定でも歯科疾患総合管理料や歯周安定期治療の算定要件の緩和、フッ素塗布や加圧根充の独立評価など、私たちの要求が一部実現しています。しかし診療報酬改定率は、わずか 0.1% のプラスであり、消費税増税分を除けば 1.26% もの大幅なマイナス改定です。未だに歯科医療の抜本的改善には至っていません。原因は、政府がめざす国づくりにあります。

安部内閣は、消費税増税の増収分 8 兆円のうち 5 兆円を大企業支援に使います。復興税は、国民に 25 年間課す一方、大企業にはわずか 3 年間、それも 1 年前倒しで廃止するとしています。無駄な大型公共事業を復活して 10 年間で 200 兆円をつぎ込みます。

社会保障制度は、自己責任を強調して大幅に削減します。4 月からの社会保障改悪は、いま分かっている国民負担増だけでも 3 兆 5 千億円を超えます。これに加えて消費税増税による負担増 8 兆円が加われば、被災地は復興どころではなくなり、日本は不況から立ち直る目処さえ失ってしまいます。

また安倍首相は、憲法 9 条を変えて、日本をアメリカと共に海外で戦争できる国につくり変えようと執着しています。しかし集団的自衛権は、日本の防衛とは全く関係ありません。アメリカが脅威と認めた国に対する戦争に、日本が巻き込まれるというものです。戦争は最も命を粗末にする愚行です。命を大切にしない政治が社会保障をないがしろにし、自己責任論を国民に押し付けようとしています。

このような政治を抜本的に変えなければ、歯科医療の危機を根本から打開することはできません。社会保障を充実させ、正規雇用を増やし、低賃金を改善してこそ、経済成長につながります。

私たちは、命と健康を脅かすいかなる行為にも断固反対します。改憲を許さず、平和を守り、社会保障を抜本的に改善・拡充するために全力を尽くします。

2014 年 3 月 23 日

大阪府歯科保険医協会新点数中央説明会